企業・団体名（　日本たばこ産業株式会社　山梨支社　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	JTグループ行動規範において、従業員一人ひとりの各ステークホルダーに対する責任を一人ひとりの行動の基本方針「私たちの約束」として明示するとともに、「私たちの約束」を実現するための行動を「具体的な行動」を例示列挙しております。 なお、差別の禁止については、多様性の尊重や人権尊重という項目も含め、当該規範で言及しております。 具体的には、当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	ハラスメント禁止については、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、コンプライアンスに反する行為等に対する問題を、適切かつ迅速に解決・改善するために、問題の未然防止やJTグループの自浄作用の発揮を図るべく、社内と社外に相談・通報の窓口を設置し、運用しています。 加えて、相談・通報窓口利用ガイドの従業員への配付や、ポスターの掲示を行い、窓口の周知に努めています。					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	長時間労働については、健康の保持・増進という項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、適切に労働時間を把握するためのシステムを導入すると共に、結果の共有を定期的に行い、改善施策について適宜検討反映する体制を構築しております。								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	外国人労働者においても、差別の禁止、多様性の尊重や人権尊重という項目にて、JTグループ行動規範で言及・包含しております。 具体的には、当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	労働安全衛生については、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、営業活動において最も注力すべき活動として、車両の運転が挙げられる。そのため、2020年には1,380名、2021年には2,361名の従業員に対して安全運転講習を実施しております。 加えて、車両自体の安全性を高めるために、全車両ドライブレコーダーを設置する等の活動に取り組んでいるところ。			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	メンタルヘルスについては、健康の保持・増進という項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、全国11カ所のエリアに従業員の健康支援を専門に行う保健スタッフ（医師11名、保健師33名）を配置している強みを最大限に活かし、一人ひとりに対して、保健スタッフが個別に面談して、健康診断結果のフィードバックや個々人のライフスタイルに合わせた睡眠や食事、運動等の生活習慣に関するアドバイスを行っている他、地域特性等も踏まえた健康講話会や啓発イベントを事業所ごとに定期的に開催する等、きめ細かい健康支援を実施しています。			○														

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	JTでは、性別、性自認、性的指向や年齢、国籍だけではなく、経験、専門性など、異なる背景や価値観を尊重し、違いに価値をみいだすことが、会社の持続的な成長につながると考えており、多様化（ダイバーシティ）の推進を経営計画の課題のひとつとして位置づけています。 多様性の尊重という項目にて、JTグループ行動規範で言及しており、当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、ダイバーシティー経営における一つの指標として、女性マネジメント職比率の目標を設定し、各種取り組みを進めているところです。 なお、社外的にも「なでしこ銘柄」や「PRIDE指標」でゴールドを獲得するなど、多様化（ダイバーシティ）推進の積極的な取り組みが評価されています。					○			○		○						
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会の持続性があってはじめて人の暮らしや企業の活動も持続的となるという考えのもと、4Sモデルの追求を経営理念とする JT グループとして、JT Group Purpose の具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、特定した5つの課題群をJT Group Materialityとして策定したところ。 既に取り組んでいることとして、日本国内では、従業員が心身ともに健康な状態を維持し、高いパフォーマンスを継続的に発揮できるよう、経営トップ主導のもと、People & Culture担当執行役員を健康経営推進責任者として健康経営推進委員会を設置するとともに、全国11カ所の主要エリアに専門の保健スタッフ（医師、保健師）を配置するなど充実した健康支援体制を構築しています。 また、上記5つのMaterialityの内、「人財への投資と成長機会の提供」を踏まえて、「心の豊かさを」実現するための更なる取り組みについて、見直しを実施していくこととしております。			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会の持続性があってはじめて人の暮らしや企業の活動も持続的となるという考えのもと、4Sモデルの追求を経営理念とする JT グループとして、JT Group Purpose の具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、特定した5つの課題群をJT Group Materialityとして策定したところ。 社員一人ひとりの成長をサポートするための既に取り組んでいる取り組みとして、各種研修の整備や充実・強化を図っています。その一つとして、JTグループ社員に必要なビジネスの基礎的な知識・スキルを獲得するための選択型研修を実施しており、マーケティングや財務・会計の知識、論理的思考力や発想力、コミュニケーション力などを高める講座を多数ラインアップしています。本研修は、所属部署や職種、年齢などに制限されることなく、すべての社員の受講を可能としています。その他、階層別に必要なスキル・知識を学べる階層型研修に加え、業務に必要な専門性を習得するための各部門独自のプログラムなどがあります。				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済									○		○							
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	JTグループでは、事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減することを目指し、廃棄物発生量の削減や再使用または再生利用可能な容器包装材への転換を目標にしております。 山梨支社としては、事業所で発生する廃棄物の抑制や分別を行い適切な廃棄物処理を遂行しております。 加えて、使用済み製品の責任ある回収と処理やお客様への啓発活動を進めると共に、「ひろえば街が好きになる運動」という清掃活動を自治体、学校、ボランティア、各催事の実行委員会や協働団体など、さまざまな人たちと協業で取り組んでおります。											○	○		○			

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
12	環境	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	JTグループでは、使用する電力の内、再生可能エネルギー由来の電力使用量を2030年までに50%、2050年までに100%にすることを目標と掲げています。 当該目標の達成に向けて、事業所内で使用する電気や営業車両で使用するガソリン等、事業活動に伴うエネルギー利用量および温室効果ガス発生量の把握・削減に取り組んでおります。 また、山梨支社ではISO14001を参考に作成した簡易型環境マネジメントシステムを導入しており、エネルギーの効率化や温室効果ガスの削減等、各種削減施策の取り組みを推進する体制も構築しております。							○						○				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	JTグループでは、Scope1および2のGHG排出量について、1.5°C削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減することを目標と掲げています。 当該目標の達成に向けて、事業所内で使用する電気や営業車両で使用するガソリン等、事業活動に伴うエネルギー利用量および温室効果ガス発生量の把握・削減に取り組んでおります。 また、山梨支社ではISO14001を参考に作成した簡易型環境マネジメントシステムを導入しており、エネルギーの効率化や温室効果ガスの削減等、各種削減施策の取り組みを推進する体制も構築しております。							○					○	○				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	JTグループでは、事業所周辺の汚染防止や従業員の安全を確保するため、事業活動で使用する化学物質について、22の関係法令に対応した「化学物質管理ガイドライン」を定め、適正管理に努めています。 また、山梨支社ではISO14001を参考に作成した簡易型環境マネジメントシステムを導入しており、該当する法令・規制の対応状況について適切な運用を図る体制を構築しております。			○			○					○	○					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	自然や社会と人の暮らしはつながっており、自然や社会の持続性があってはじめて人の暮らしや企業の活動も持続的となるという考えのもと、4Sモデルの追求を経営理念とする JT グループとして、JT Group Purpose の具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくために、特定した5つの課題群をJT Group Materialityとして策定したところ。 既に取り組んでいる、エネルギーや温室効果ガス、自然資源や廃棄物等の環境負荷低減が生物多様性へ寄与しているものと認識しているものの、上記5つのMaterialityの内、「自然との共生」を踏まえて、更なる取り組みについても見直しを実施していくこととしております。						○								○		
16		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	JTグループでは、2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比15%削減することを目標と掲げています。 当該目標の達成に向けて、事業所内で使用する水について、取水量や排水量等の把握・削減に取り組んでおります。 また、山梨支社ではISO14001を参考に作成した簡易型環境マネジメントシステムを導入しており、水使用量の削減や利用の効率化等、各種施策の取り組みを推進する体制も構築しております。						○											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	山梨支社ではISO14001を参考に作成した簡易型環境マネジメントシステムを導入しており、環境に係る目標の設定や進捗の確認、適切な対策の適用等、効果効率的な運用を図る体制を構築しております。			○			○	○					○	○	○	○		
18		【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	JTグループの環境に係る目標や進捗、具体的な取り組み等をwebにて開示しております。 (https://www.jti.co.jp/sustainability/environment/index.html)												○					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	JTグループでは、使用する電力の内、再生可能エネルギー由来の電力使用量を2030年までに50%、2050年までに100%にすることを目標と掲げています。 当該目標の達成に向けて、太陽光パネル等の自家発電設備の導入や、再生可能エネルギーの調達を選択することで、目標達成を目指しています。 また、山梨支社では、使用する電力を再生可能なものへ転換するため、自家発電設備の導入やグリーン電力の調達、あるいは非化石証書およびグリーン電力証書の購入等の検討を進めております。							○						○				

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境													○	○	○	○		
21		【３Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境							○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	贈収賄の禁止については、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、「JTグループ贈収賄禁止基本方針」を策定すると共に、贈収賄の防止を確実なものとするため、相談・通報体制の整備・運用、研修などを通じて贈収賄防止の徹底を図っています。																○	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	公正な競争については、公正な市場取引という項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。																○	
24		【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	知的財産保護については、知的財産の保護・尊重という項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。								○	○								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	個人情報保護については、お客様情報の取り扱いという項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。																○	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																	○	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会					○			○		○		○	○	○	○	○	○
28		【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	製品・サービスの安全性については、品質の保証という項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、JTグループのグローバルたばこ事業における開発・製造・流通を対象とした品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、グローバル標準で品質保証活動に取り組んでいます。 QMSマニュアルは社内最上位レベルの文書として位置付けられ、各事業プロセスにおける品質要求事項を集約しています。			○									○					
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	品質保証については、品質の保証という項目にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。 また、JTグループのグローバルたばこ事業における開発・製造・流通を対象とした品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、グローバル標準で品質保証活動に取り組んでいます。 QMSマニュアルは社内最上位レベルの文書として位置付けられ、各事業プロセスにおける品質要求事項を集約しています。									○								

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
30	製品・サービス	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	JTグループでは、バリューチェーン全体（上流および下流）の環境負荷を軽減する方法を常に追求しています。 そのため、製品設計や開発の改善、責任ある調達、製品やサービスの効率的提供、革新的技術や手法の導入などの取り組みを推進しており、環境に配慮した製品・容器包装の設計、使用済み製品の責任ある回収と処理の促進、お客様への啓発活動に取り組んでいるところです。 例えば、製品や容器包装用原料の見直しや標準化を進め、既存の廃棄物管理インフラとの整合を図り、原材料のイノベーションを推進するため既存・新規サプライヤーとのパートナーシップを評価するとともに、環境に関する規制や認証を評価し、お客様からの意見を基に、開発した手法やツールがお客様にとって意味のあるものとなるよう図っています。						○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	JTグループでは、バリューチェーン全体（上流および下流）の環境負荷を軽減する方法を常に追求しています。 そのため、製品設計や開発の改善、責任ある調達、製品やサービスの効率的提供、革新的技術や手法の導入などの取り組みを推進しており、環境に配慮した製品・容器包装の設計、使用済み製品の責任ある回収と処理の促進、お客様への啓発活動に取り組んでいるところです。 JTグループは多くの国でRRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）を展開しています。燃焼を伴う従来のたばこ製品とは異なり、RRPは電子部品の廃棄物が生じるなど、JTグループにとってこれまでとは違った環境への対応が必要となっています。 そのため、2019年に廃棄物管理・リサイクルのための社内ガイドラインを策定し、このガイドラインをベースに、各マーケットで適切な取り組みを決定・実行しており、日本においては、使用済みの製品を安全にリサイクル、廃棄できるよう、使用済み製品を回収する仕組みを構築・展開しています。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	包摂的かつ持続可能な地域社会の発展へ貢献することを目的に、JTグループコミュニティインベストメント基本方針を策定し、責任ある地域コミュニティの一員として、自然・社会・人間の多様性に価値を認め、幅広いステークホルダーとともに、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。 各種コミュニティインベストメントプログラムは、グローバルな社会課題および地域特有の課題に対応するように設計されており、以下の3つの領域を重点領域として位置付けています。 1. 格差是正： 恵まれない人々の食糧や教育へのアクセスの向上　など 2. 災害分野： 災害多発地における防災活動、清潔な水の供給　など 3. 環境保全：従業員参加型の森林保全活動の実施　など				○					○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	包摂的かつ持続可能な地域社会の発展へ貢献することを目的に、JTグループコミュニティインベストメント基本方針を策定し、責任ある地域コミュニティの一員として、自然・社会・人間の多様性に価値を認め、幅広いステークホルダーとともに、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。 各種コミュニティインベストメントプログラムは、グローバルな社会課題および地域特有の課題に対応するように設計されており、以下の3つの領域を重点領域として位置付けています。 1. 格差是正： 恵まれない人々の食糧や教育へのアクセスの向上　など 2. 災害分野： 災害多発地における防災活動、清潔な水の供給　など 3. 環境保全：従業員参加型の森林保全活動の実施　など なお、包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目標とし、進捗についてもwebにて開示しております				○							○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済									○	○		○	○	○				
35		【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	法令遵守については、責任ある業務遂行や社会の一員としての良識ある行動という項目等にて、JTグループ行動規範で言及しております。 当該規範を従業員全員に配付すると共に、コンプライアンス強化月間にアンケートにて実態を把握する他に、研修や啓発施策も設けており、コンプライアンスに係る意識の醸成や実践を促進しております。																○	

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	JTグループの経営理念である「4Sモデル」の追求は、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。 また、JTグループ行動規範で4Sモデルに言及しており、当該規範を従業員全員に配付することで共有を図っております。								○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会																	○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会																	○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済																	○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会																	○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会																	○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済										○		○		○			○	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済									○	○								○
【記載留意事項】																						

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【森林資源】 サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給を確保し、 森林保護・保全に更に貢献する。	JTグループでは、事業活動が環境に与える影響を軽減するための環境保全プログラムを通じ、地域コミュニティと従業員が共に恩恵を受けられるよう努めています。 日本国内では、全国9カ所で、森林保全の取り組み「JTの森」を実施しており、元気な森づくりを支援するとともに、ボランティア活動に参加する従業員に、環境保全の大切さを体感してもらうようにしています。 山梨支社では、山梨県北都留郡小菅村に位置する「JTの森 小菅」において、「水源林の混交林化と環境教育の拠点づくり」を目的に森林保全活動を2006年3月より継続的に実施しております。						○					○	○	○	○	○		